



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	29,314	6.2	3,737	2.0	3,785	3.0	2,794	7.1
29年12月期第3四半期	27,598	30.6	3,815	69.6	3,903	104.5	2,609	124.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 2,465百万円 (25.4%) 29年12月期第3四半期 3,303百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	78.43	78.28
29年12月期第3四半期	75.23	75.13

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	43,427	33,288	76.4
29年12月期	41,569	32,006	70.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 33,184百万円 29年12月期 29,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		30.00	55.00
30年12月期		15.00			
30年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額、平成30年12月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	8.0	5,300	8.5	5,400	7.2	3,600	6.3	99.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	37,735,784 株	29年12月期	34,969,464 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	268,852 株	29年12月期	275,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	35,630,172 株	29年12月期3Q	34,691,404 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成30年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念に掲げ、持株会社体制のもと経営資源の集中投下、機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化を目指し、生産統括会社としてオプテックス・エムエフジー株式会社の設立、ソフトウェア開発企業である株式会社スリーエースの買収、連結子会社であるシーシーエス株式会社の完全子会社化など、企業価値の更なる向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、F A事業の伸長等により、売上高は293億14百万円と前年同期に比べ6.2%の増収となりました。利益面につきましては、製品構成の変化及び将来の成長に向けた積極的な投資により、営業利益は37億37百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は37億85百万円（前年同期比3.0%減）となったものの、投資有価証券の一部売却による特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億94百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「II 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

① S S事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高154億34百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益19億29百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高105億42百万円（前年同期比5.0%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向け屋外用センサの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、米国及び英国の販売子会社の業績が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向け及び米国向けの販売が共に前年同期実績を上回った結果、売上高は32億69百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

② F A事業

F A事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ向けに加え、電子部品業界向けにも販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、ヨーロッパ向け及び中国向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は64億12百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は10億52百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

③ M V L事業

M V L事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は堅調に推移いたしました。海外におきましても、ヨーロッパ向けの販売が順調に拡大するとともに、前年度に中国で設立した100%子会社も業績に寄与いたしました。この結果、売上高は69億42百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に向けた積極的な投資を行ったことにより、7億31百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は434億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億58百万円増加しました。

流動資産は304億69百万円となり、14億65百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億38百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が7億19百万円、商品及び製品が6億56百万円、受取手形及び売掛金が4億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は129億57百万円となり、3億93百万円増加しました。これは主に、償却により無形固定資産が72百万円減少したものの、工具器具及び備品や土地の購入等により有形固定資産が3億22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は101億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が7億31百万円、未払金が1億82百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定長期借入金を含む長期借入金が9億27百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は332億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加しました。これは主に、シーシーエス株式会社を完全子会社化したこと等により非支配株主持分が27億79百万円減少したものの、資本剰余金が27億62百万円、利益剰余金が17億52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成30年2月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,293	11,955
受取手形及び売掛金	8,290	8,723
有価証券	252	200
商品及び製品	3,516	4,173
仕掛品	407	433
原材料及び貯蔵品	2,040	2,759
未収還付法人税等	268	346
繰延税金資産	727	625
その他	1,237	1,287
貸倒引当金	△30	△35
流動資産合計	29,004	30,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,284	1,272
機械装置及び運搬具(純額)	281	291
工具、器具及び備品(純額)	645	759
土地	2,083	2,259
建設仮勘定	45	79
有形固定資産合計	4,340	4,662
無形固定資産		
特許権	701	637
商標権	742	680
顧客関係資産	1,258	1,139
のれん	778	900
その他	489	540
無形固定資産合計	3,970	3,897
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,106
長期貸付金	119	98
繰延税金資産	506	645
その他	594	595
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	4,253	4,397
固定資産合計	12,564	12,957
資産合計	41,569	43,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	1,935
短期借入金	683	881
1年内返済予定の長期借入金	101	318
未払金	1,255	1,072
未払法人税等	1,219	488
繰延税金負債	33	31
賞与引当金	597	602
役員賞与引当金	3	4
その他	774	1,265
流動負債合計	6,520	6,601
固定負債		
長期借入金	59	770
繰延税金負債	1,031	948
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,150	1,212
役員退職慰労引当金	128	134
その他	649	449
固定負債合計	3,042	3,537
負債合計	9,562	10,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	4,835	7,597
利益剰余金	20,871	22,623
自己株式	△173	△172
株主資本合計	28,330	32,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	105
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	478	273
退職給付に係る調整累計額	△37	△36
その他の包括利益累計額合計	825	337
新株予約権	61	94
非支配株主持分	2,788	8
純資産合計	32,006	33,288
負債純資産合計	41,569	43,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	27,598	29,314
売上原価	12,179	12,948
売上総利益	15,419	16,366
販売費及び一般管理費	11,603	12,628
営業利益	3,815	3,737
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	41	31
持分法による投資利益	73	30
投資有価証券売却益	6	-
投資事業組合運用益	17	1
受取賃貸料	16	17
保険返戻金	3	-
その他	31	38
営業外収益合計	221	142
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	57	44
賃貸費用	9	10
投資有価証券売却損	-	9
訴訟和解金	29	-
その他	26	21
営業外費用合計	133	95
経常利益	3,903	3,785
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	-	384
特別利益合計	1	388
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
関係会社出資金売却損	47	-
特別損失合計	48	5
税金等調整前四半期純利益	3,855	4,169
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,199
法人税等調整額	△240	△12
法人税等合計	980	1,187
四半期純利益	2,874	2,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,609	2,794

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,874	2,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△281
為替換算調整勘定	257	△234
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	428	△516
四半期包括利益	3,303	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,022	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	280	161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、シーシーエス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が2,755百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,822	5,587	6,605	519	27,534	64	27,598	—	27,598
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162	11	0	3,273	3,448	25	3,473	△3,473	—
計	14,985	5,598	6,606	3,792	30,982	89	31,072	△3,473	27,598
セグメント利益	1,936	843	868	187	3,836	10	3,847	△31	3,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,434	6,412	6,942	358	29,147	167	29,314	—	29,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	11	3	4,742	4,795	28	4,824	△4,824	—
計	15,472	6,423	6,945	5,101	33,943	196	34,139	△4,824	29,314
セグメント利益	1,929	1,052	731	215	3,928	7	3,935	△197	3,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△197百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、交通関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元の上昇を図るために実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 750,000株 (上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 15億円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成30年11月7日から平成30年12月28日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |